

市町村の再生可能エネルギー政策に関する隔年調査の結果から Results from the Biennial Survey on Municipal Renewable Energy Policies

○倉阪秀史*
Hidefumi Kurasaka

1. はじめに

本報告では、倉阪研究室が2011年から隔年で実施している地方自治体再生可能エネルギー政策調査結果の結果を報告するものである。

2. 分析方法

これまで、当研究室が実施してきた市町村調査の回答数等は表1のとおりである。2023年度調査は、2024年1月に、

1741市町村のうち令和6年能登半島地震

にかかる災害救助法の適用自治体35市11町1村を除く1694市町村に対して、郵送によっ

て実施した。有

効回答は803件

であり、回答率

は47.4%であ

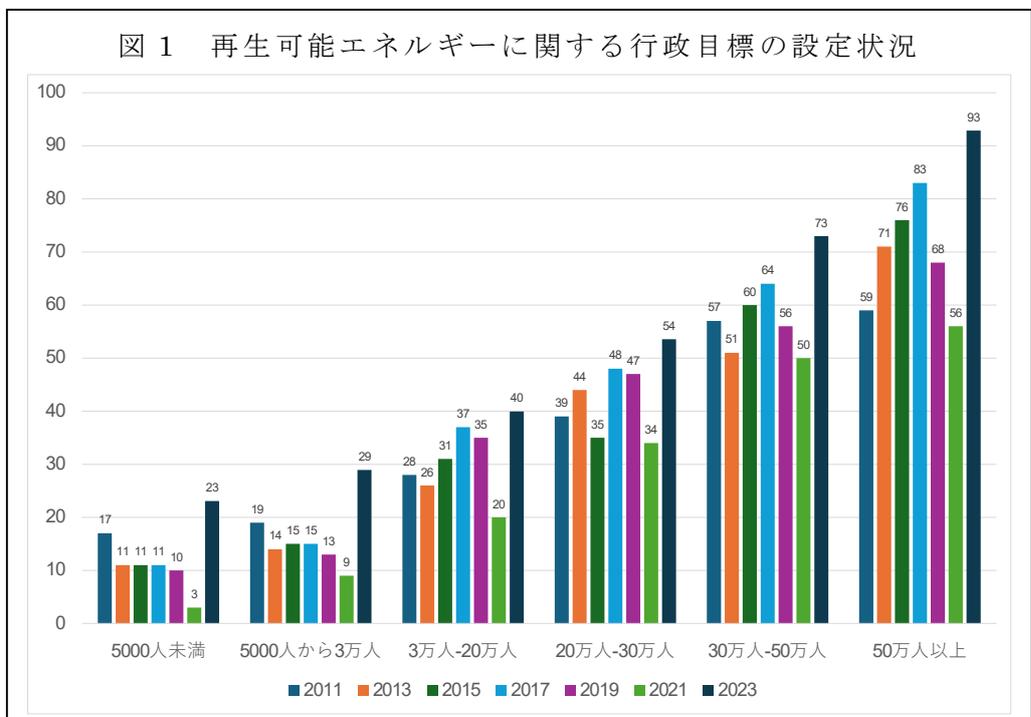
った。

本調査では、地方自治体の再エネ政策について、導入目標値の設定の有無や項目の内容、再エネ促進のために独自に行っている政策の内容、

表1 これまでの調査数と回答率

	調査対象数	回答数	回答率
2011年度	1696	804	47.4%
2013年度	1741	1055	60.6%
2015年度	1741	1068	61.3%
2017年度	1741	516	29.6%
2019年度	1741	1391	79.9%
2021年度	1741	967	55.5%
2023年度	1694	803	47.4%

図1 再生可能エネルギーに関する行政目標の設定状況



* 千葉大学大学院社会科学研究院 Graduate School of Social Sciences, Chiba University
〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33 E-mail: kurasaka@shiba-u.jp

政策を行うにあたっての問題点は何か、再エネ政策において市区町村及び都道府県はどのような役割を担うべきと考えるか、再エネ政策を所掌する組織体制はどうなっているのか等について尋ねた。

3. 分析結果

まず、人口規模別の再生可能エネルギーに関する行政目標の設定状況は図1のとおりである。2021年度調査ではすべての人口区分において設定率が低下していたが、2023年度調査ではすべての人口区分において過去最大の設定率となった。

2021年度調査において、行政目標を設定していない自治体に、今後の見通しを聞いたところ、将来設定予定は7%にとどまり、45%の自治体は将来にわたって目標設定の予定はないと回答していた。2023年度調査において同じ質問を未設定自治体に行ったところ、現在設定に向けて検討中が19%、将来設定予定が21%、将来にわたって設定予定がない自治体は19%、残り41%がわからない・その他となった。この結果からも、基礎自治体が再生可能エネルギーに関する行政目標を設定する方向に転換したことがわかる。

再生可能エネルギー促進に関する地方自治体の課題を複数回答可で聞いたところ、図2のように財源不足、人員不足、組織としての経験不足の順で課題として認識されていた。それぞれ、課題と認識する自治体比率がほぼ一様に増加している。

その他、地方自治体が採用している政策メニューについて問うたところ、再エネ設備の設置補助（55%）、計画策定（29%）、土地などの企業への貸し出し（18%）の順で採用されていた。ゾーニング（6%）を採用する自治体も増加していることがわかった。

4. 結論

2023年度の再生可能エネルギー促進に関する地方自治体の政策調査においては、一時期停滞していた当該施策が、再度動き始めていることが把握された。しかし、財源・人員・経験不足は解消されておらず、人口の少ない自治体中心に支援策が必要であることも把握された。

図2 再生可能エネルギー促進に関する地方自治体の課題

